

提出された議案

令和7年12月定例会では議案39件が提出され、いずれも原案のとおり可決または同意されました。

○予算議案 4件

- ・令和7年度福岡県一般会計補正予算(第4号)
- ・令和7年度福岡県県営埠頭施設整備運営事業特別会計補正予算(第1号)
- ・令和7年度福岡県工業用地造成事業会計補正予算(第1号)
- ・令和7年度福岡県一般会計補正予算(第5号)

○条例議案 13件

- ・福岡県部制条例の一部を改正する条例の制定について
- ・福岡県職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について
- ・福岡県特別職の職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- ・福岡県個人番号の利用及び特定個人情報提供に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- ・福岡県食品衛生法施行条例の一部を改正する条例の制定について
- ・福岡県保健福祉関係手数料条例の一部を改正する条例の制定について
- ・福岡県幼保連携型認定こども園の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- ・福岡県一時保護施設の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- ・福岡県児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- ・福岡県環境影響評価条例の一部を改正する条例の制定について
- ・福岡県地方港湾審議会条例の一部を改正する条例の制定について
- ・福岡県公立学校職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について
- ・福岡県警察職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について

○工事請負契約の締結に関する議案 16件

○その他の議案 5件

- ・当せん金付証券の発売について など

○人事に関する議案 1件

- ・人事委員会委員の選任について

可決された意見書

- 物価高騰に苦しむ医療・介護等の分野への支援を求める意見書
- 外国法人等による不動産の取得及び利用を制限するための法整備を求める意見書
- 持続可能な学校教育と子どもたちの豊かな学びの実現を求める意見書
- 国の技術職員による被災市町村への支援を求める意見書

代表質問を終えて

自民党県議団

国の経済対策の方針を受けて、収益悪化に苦しむ医療機関や介護・障がい福祉サービス事業者への経営支援について質しました。服部誠太郎知事は、国が措置する「重点支援地方交付金」や「医療・介護等支援パッケージ」を活用し、医療機関や介護・障がい福祉サービス事業者への支援を速やかに取り組むための補正予算を提案したいと答弁されました。

近年、社会問題化している家族による介護など「ケアラー」の負担増に対し、本県においてもケアラー支援条例を制定し支援体制を強化する必要性を質し、知事は議会、学識経験者や関係機関の意見も参考に条例制定に向けた検討を進めるとの方針を示されました。

農業問題では特に水田農業について質したところ、国の方針を踏まえつつ県として引き続き県産米シェア拡大の方針を維持し、令和8年度産主食用米の作付けを増やすとともに需要拡大にも努めるとの答弁があり、併せて重要な水田作物である大豆や多用途米の需要ニーズにも応えるため、農地の集積・集約化や有休農地の活用など、水田のフル活用を推進すると答えられました。

県が発注する公共事業の適切な価格転嫁の必要性について問い、知事からは労務費や原材料費の上昇分を適切に反映することは、賃上げや地域経済の好循環の実現に極めて重要であり、上昇傾向にある労務費などのコスト増加分を反映した予算編成を行う旨の答弁がありました。

また、県庁の組織再編や、副首都構想など多岐にわたる質疑を行いました。

民主県政県議団

本庁組織再編は社会情勢の変化に対応し、組織としての力を最大限に発揮するために行うこと、組織再編に関連し予算編成も重点的に取り組むと服部誠太郎知事が発言されました。また「トランプ関税」や台湾有事に関する総理発言に始まる日中関係の悪化は本県への大きな影響はないと述べられました。

多文化共生社会の形成では、日本のルールを守る外国人を排除してはならず、日本人と外国人の双方が慣習や文化の違いを理解するための取り組みを行っていると知事が、日本語指導職員を学校に配置し日本語指導をしていると教育長が答弁されました。

地域医療に国の病床削減計画が影響を与えるため、早急に対応内容を明らかにするよう国に求めていくこと、来年度から始まる「こども誰でも通園制度」、地域限定保育士制度を通じ保育環境を整えていくこと、宿泊税は次回の「福岡県宿泊税検討委員会」でその効果や評価がなされること、下水道管路の点検に作業員の安全確保のため点検・調査技術の高度化の情報収集を行っていること知事が回答されました。

都市計画道路・長浜太宰府線の須玖南工区は予定の2033年の供用を目指し、まず須玖北工区の早期供用を図ると答弁されました。

県立の普通科高校の魅力化のため教科の枠組みに捉われずICT、データサイエンスの視点を取り入れた実践的学びを推進していく、県立高校の受検は原則として県内の生徒を優先し、隣県と相互に入学を認めている高校があると教育長が答弁されました。

公明党

県民の暮らしと命を守るべく、物価高対策と地域経済の成長、副首都構想、南海トラフ地震対策への取り組み、消防広域連携の支援体制の構築、県が設置する基金の運用と活用など全13項目について服部誠太郎知事に質しました。

物価高騰・賃上げ対策、生活支援として医療・福祉施設等の光熱費・食材費の負担軽減、価格転嫁率を改善するため、官民労13団体で「価格転嫁円滑化推進フォーラム」を開催し、労務費の適切な転嫁と、医療・介護・障がい福祉分野での処遇改善を強力に進める旨の答弁がありました。

中小企業支援として「DX推進センター」を軸に人材育成からシステム導入まで伴走支援することで稼ぐ力を強化し、成長戦略として半導体・自動車・水素などのグリーン成長プロジェクトやスタートアップ支援により環境と経済の好循環を創出する旨の答弁がありました。

地域コミュニティの強化については自治会のデジタル化支援、担い手不足の解消、防災力強化、暮らしの支援として米の安定供給、一側性難聴児への補聴器購入助成、アライクマ防除などに取り組む旨の答弁があり、警察本部長からは歩車分離式信号機の導入緩和、ゾーン30整備など、多角的に県民の安全を守る旨の力強い決意がありました。

その他、港湾労働者の環境改善、高齢年マンション対策について質しました。

公明党は「誰もが安心して笑顔で暮らせる福岡県」の実現を目指します。

詳細は、公明党福岡県議団オフィシャルサイトを検索ください。

新政会

今回、新政会から、「本庁組織の再編を皮切りに、『九州交響楽団（九響）』、『エネルギー政策』、『メンタルヘルスに関する課題』、国の米政策を踏まえた『農業問題』等を質しました。

組織再編については、時代の変化に合わせて、臨機応変でスピーディーな行政対応が求められていること、人口減少という大きな社会課題に向き合うため、組織横断的な機能強化や市町村支援・地域振興に特化した部署の創設等に関し答弁いただきました。加えて施策の浸透には県民に対する情報発信が重要との認識のもと広報の体制・戦略についても質し、各課との調整、発信手法等について助言を行う企画広報主幹の配置や新設される政策企画部内での連携体制等についての答弁がありました。

また10月に改革プランを発表した九響に関する質問は、「福岡の街に音楽の緑を植えよう」という思いから創設された経緯、本県の文化芸術振興を支え九州を代表するプロ楽団としての活動、ファン層の拡大計画、福岡国際音楽大学との連携内容等で、服部誠太郎知事の九響の取り組みへの期待が伝わりました。

エネルギー政策については、今回「有望区域」に格上げされた響灘沖に進む洋上風力発電の導入ビジョン、関連産業の育成、太陽光発電の課題などについて質疑。メンタルヘルスの項では、法改正のあったストレスチェックを中心に小規模事業場への義務化について質疑をしました。

国の動向や地域ニュースにも注視し、今後も県政発展の一助となる質疑を目指します。